

## 日本環境効率フォーラムの設立に向けて

平成16年10月19日  
経済産業省  
環境調和産業推進室長  
中村 吉明

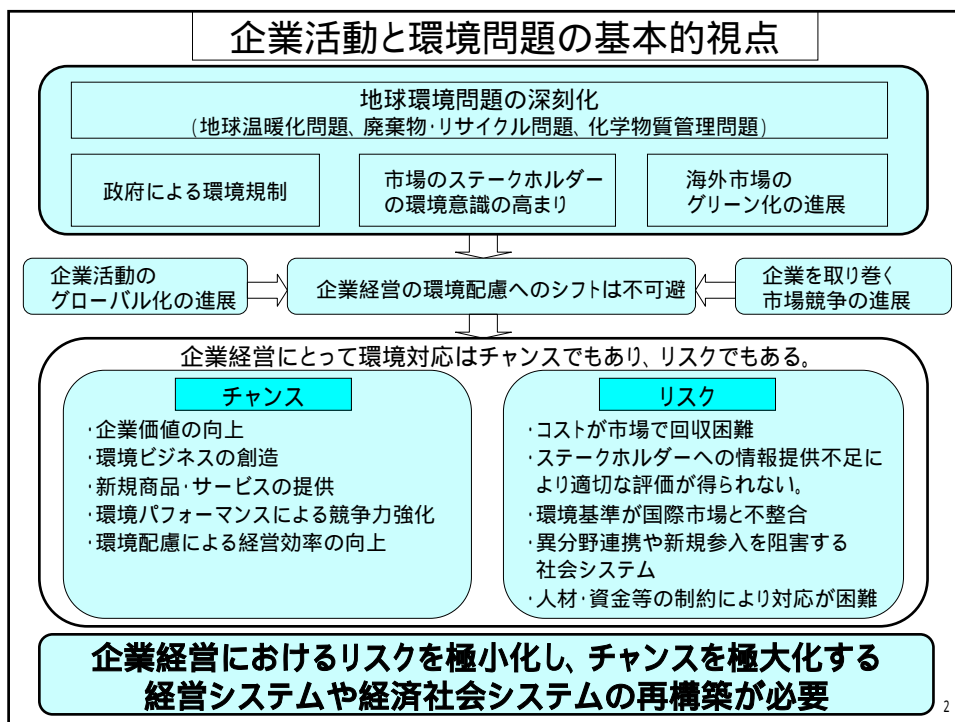
### 日本が目指す「環境立国」像

#### 様々な環境制約:

1. 地球温暖化問題  
京都議定書を締結した現在、第一約束期間(2008~2012年)に、温室効果ガスの1990年比マイナス6%の削減を達成することが目標。
2. 廃棄物・リサイクル問題  
最終処分場の逼迫(残余年数:12.5年(一般廃棄物)、4.3年(産業廃棄物))
3. 化学物質管理問題  
公害問題を克服した後の新たな化学物質問題への対応

環境制約を経済と  
調和する形で克服  
- 技術革新  
- 自主的手法

「環境と経済の両立」



「環境立国宣言」 = 環境と両立した企業経営と環境ビジネスのあり方 = 平成15年5月 産業構造審議会環境部会産業と環境小委員会 中間報告
<b>環境と経済の両立に向けた提言</b>
<p>環境と経済の両立した経済社会の構築のためには、経済活動の重要な担い手である企業経営が環境対応と両立したものであることが不可欠。(環境管理、生産プロセス、製品・サービス等) さらに、企業側が市場や社会に対して、企業の取り組みについて積極的に情報提供することが重要。 (環境コミュニケーション等) 企業経営のグリーン化</p>
<p>経済活動の舞台である様々な市場において、グリーン購入、環境配慮企業への積極的な投資(SR)などの環境配慮型の経営や商品・サービス等を評価する取組が重要。 市場のグリーン化</p>
<p>環境問題は地域社会においてはより身近な課題であり、地域環境保全を担う地方自治体の役割が大きい。従来の環境規制主体の地方行政から、環境と調和したまちづくりによる地域活性化など、経済政策と調和した環境政策の推進が重要。 地域政策のグリーン化</p>
<p>国の役割として、企業の自主性を重視した環境政策の展開、国際市場との整合性への配慮が重要。 国家政策のグリーン化</p>

## 環境と経済の両立に向けた提言

### - 企業経営のグリーン化 -

企業活動

**企業におけるコーポレート・ガバナンスの徹底**

企業の環境保全に対する経営方針・社内体制の明確化  
環境リスク・マネージメントの強化  
環境管理会計（マテリアル・フローコスト会計等）の活用による環境効率の改善

**生産プロセス・製品サービスのグリーン化の促進**

革新的な環境技術の開発・導入への自主的な取組みの推進  
環境配慮設計（DfE）等を通じた環境技術の製品化・企業化の促進  
サプライチェーンのグリーン化・エコプロダクツの供給  
生産プロセスにおける環境効率の改善と海外への積極的な情報発信

**独創的な環境ビジネスへの挑戦**

独創的な環境ビジネス・モデルへの挑戦  
異分野間連携や既存生産システム活用による環境ビジネスの構築  
相手国との共同取組による相手国への浸透・定着効果が高い技術の海外移転の促進

ステークホルダーとの関係

**企業による環境情報提供の拡大**

環境報告書をはじめとする環境関係の情報公開の推進  
環境広告等による積極的な環境ブランドの発信  
環境ラベルの活用促進  
市民の環境学習への積極的貢献

ステークホルダーとの交流・協働

4

## 環境調和産業推進政策の目標

環境に配慮した企業経営の促進支援  
= 効率的で競争力のある環境管理体制の構築 =

- 環境経営管理システムの普及促進
- ISO14000シリーズ(EMS、EA、LCA、ラベル、DfE、コミュニケーション)
- 環境管理会計、環境効率評価手法等の新たな環境管理法の研究開発及び普及

環境ビジネスの育成支援 = 環境ビジネス創出に資するリスク低減支援 =

- エコタウン制度の見直し(平成16年度～)
- 環境配慮活動活性化モデル事業(平成15年度～)の推進
- 省エネルギー支援法の改正及び施行(平成15年10月～)

環境と経済の両立に向けた多様なステークホルダーとの連携促進

- エコプロダクツ展の開催
- 地域における企業、大学、研究機関はじめ環境先進自治体、NPO等市民活動団体との連携(地域環境ネットワークの構築)

5

### 製品の環境効率とは

環境効率とは、「その製品・サービスが生み出す質的価値や経済効果の拡大」と「その生産や使用段階での環境負荷の低減」という2つの要素を対比する指標である。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{製品の価値}}{\text{環境負荷}}$$

環境効率が過去のものとは比べどの程度向上しているかを「ファクター」という指標を用いている。

$$\text{ファクター} = \frac{\text{評価製品の環境効率}}{\text{基準製品の環境効率}}$$

6

### 環境効率に関する企業の取組み

現在、製品の環境配慮の進展と質的向上を相対的に評価する環境効率指標を開発し、その改善度合(ファクター)を従来製品と比較し新製品の改善度を提示したり(例:1990年製品に比較しファクター2を達成)、将来の開発目標設定の目安として活用する(例:2010年までにファクター5を達成)企業がみられる。

企業全体の売り上げとCO<sub>2</sub>等の環境負荷を環境効率指標として設定し、過去の水準と比較し現在の状態の改善度を提示したり(例:前年度と比較し、環境効率が1.5倍改善)、将来の達成目標を環境報告書に提示する(例:2010年までに環境効率を2倍高める)企業も多い。

これらの企業は企業内での設計、生産部門などにおいて環境配慮設計(DfE)やエコプロダクツの生産を浸透させるため、環境効率を企業内部の経営管理手法として導入を検討する企業が多い。

将来的には環境効率を消費者等のコミュニケーション手段として活用する可能性もあるが、現状では、企業サイドでの研究段階。

7

## 今後の環境効率手法調査研究の支援について

### (1) 産学官の環境効率に係るフォーラムの組織化

環境効率を企業内の経営管理手法として導入しようとする企業や促進する研究者等からなるフォーラムを設置する。

(事務局: 社団法人産業環境管理協会)

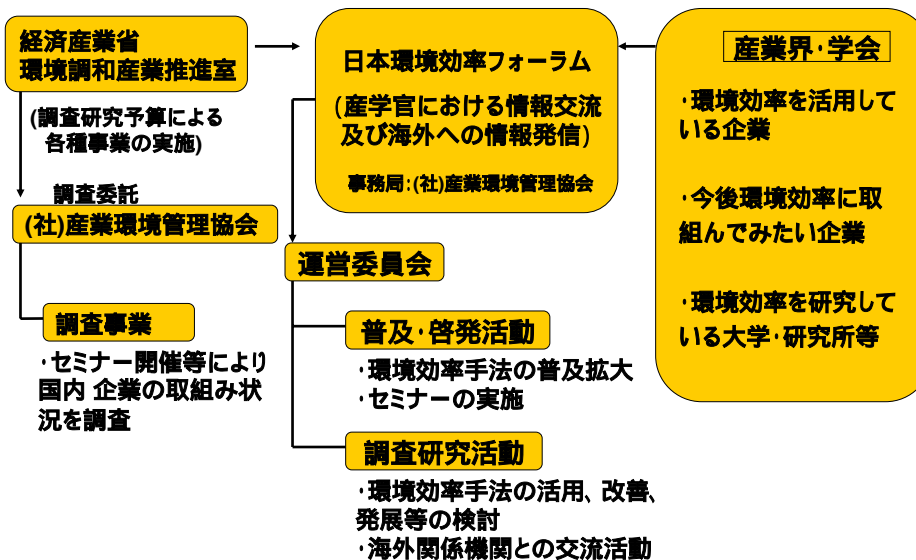
- ・活用事例に係るセミナーの開催
- ・国内外の研究動向についての情報提供等

### (2) 我が国産業界全体の環境効率向上に取り組むための環境整備

日本版環境効率向上宣言的なものを海外に発信できないか。

8

## 今後の環境効率研究・活用推進体制について



9